

特定非営利活動法人 事業継続推進機構

「BCAOアワード2006」

大賞および特別賞の表彰

P1	2006年度分科会活動報告会
P1	BCAOアワード2006
P2	BCセミナー
P3	BCの最新動向
P5	企業訪問 生活共同組合
P6	キーマンインタビュー 宮村理事

去る2007年4月11日(水)、東京渋谷区の国立オリンピック記念青少年総合センターカルチャー棟1階小ホールにおいて、2006年度分科会の活動報告会、BCAOアワード2006の表彰式ならびにBCセミナーが開催されました。

2006年度分科会活動報告会

最初に丸谷理事長より、「昨年5月10日に分科会が立ち上がって以来、この1年間の成果を楽しみにしていました。各分科会の皆様にはこの場でPRしていただくとともに、今後1年間の活動の進め方についての種を探していただければと思います。」と挨拶がありました。その後、各分科会の代表者から活動報告がなされ、これに来場者は熱心に聞き入っていました。

BCAOアワード2006

午後から「BCAOアワード2006」の表彰式が開催されました。

BCAOアワードは、事業継続(BC)を自ら実施された企業や団体の事例、先進的・独創的な調査研究など、BCの普及に貢献された個人・企業・団体等を表彰するものであり、その成果を広く知らしめることを目的としています。

アワード分科会の梶浦理事より、募集期間に応募があった8件について、

- ・多くの公表履歴(出版・寄稿など)があること
- ・BCの普及に向けて社会的に影響が大きいこと
- ・BCの普及に向けて特に見るべき特徴があること

の3つの観点から厳正な審査が行われたとの選考説明があり、大賞1件と特別賞2件の受賞者の発表がありました。



受賞者と受賞にあたって評価された点は、次のとおりです。



■大賞

SEMI 日本地区 BCM 研究会殿の『半導体産業向けBCMの普及活動』について

国内の業界団体として初めて「半導体産業向け事業継続ガイドライン」を刊行した他、論文、セミナー開催など、産業界にBCを広く普及させた。

■特別賞

日本政策投資銀行殿の『防災対応促進事業融資制度』について

多くの「防災格付融資」事例があり、メディアにも再三とりあげられることで社会的に注目を集めた。

■特別賞

(社)日本建設業団体連合会殿の『建設業界におけるBC普及活動(建設BCPガイドライン)』について「建設BCPガイドライン」を策定し、建設業界にけるBCの認知度を向上させ、BCP策定に着手する企業を増加させた。

3団体に対し表彰式と記念撮影が行われた後、受賞者代表者から受賞内容について発表いただきました。

BCセミナー

続いて日本百貨店協会殿の講演と丸谷理事長をコーディネーターとしたパネルディスカッションが開催されました。

◆講演：日本百貨店協会 BCP ガイドライン

岡部一郎 日本百貨店協会業務部長

内閣府の『事業継続ガイドライン』の百貨店業界への周知と促進が目的であり、各百貨店が各々の特徴を生かしたBCPを作成することを支援するために作成した。日本建設業団体連合会の「建設 BCP ガイドライン」に次いで協会では二番目となる。



昨年6月にスタートし、主要百貨店 12 社に個別アンケートとヒアリングを実施。今年の3月に最終案を取りまとめた。

8月から周知へと展開する予定である。

◆パネルディスカッション：BCP 推進の取り組み

西川智 内閣府防災(災害予防)参事官



中央防災会議では専門調査会を設置し、報告書を取りまとめた。これらは、すべての業種を対象としたものでしたが、業種により対応は異なる。このため業界団体の参加により、「企

業等の事業継続・防災評価検討委員会」を設置した。成果として、①「事業継続ガイドライン」第1版解説書の作成、②「『防災に対する企業の取り組み』自己評価項目表」第2版の作成、③企業の防災の取り組みに関する情報開示事例の紹介文書の作成、④業種別ガイドライン作成を業界に働きかけなどがある。

BCPは、各企業で作成され、PDCA サイクルが正常に維持されていることが重要であると考えます。

小泉篤 山形県商工労働観光部産業政策課企画調整主査

平成 17 年度に、企業危機管理対策セミナーを開催し、製造業を中心とする中小企業 140 名の参加があった。また、BCP 策定に向けた普及啓発用パンフレットを作成し配布した。平成 18 年度には、県内 4 社を対象に、計 4 回の BCM 構築ワークショップを開催した。参加者の感想として、経営判断が伴うため経営陣の理解が不可欠であること、防災対策からの発想の転換が必要であること、総務部門単独で作成が指示されていることなどがあつた。



今後の取り組みとして、BCP 作成のモデル企業ができ、その波及効果により一層 BCP が促進されればと希望している。また各種団体と連携・推進することを考えている。

黒下耕司 徳島県商工労働部商工政策課

課長補佐(政策調整担当)



災害の多発、鳥インフルエンザへの脅威などから、平成 17 年より防災局から危機管理局へと名称変更し、組織機能を強化した。平成 18 年から県庁 BCP 策定に着手。8

月に、『徳島県企業防災推進検討会』を設置し、セミナー開催や徳島大・BCAO との業務協力に関する協定書の締結、ガイドラインの策定などを行った。

平成 19 年 4 月には、『徳島県企業防災ガイドライン』を Web 上で公開した。県内企業や支援者が対象地域に該当する資料をダウンロードし、企業における BCP 策定推進をはかれるように留意している。今後は災害や危機に強い徳島企業ブランドの創出を目指した取り組みをさらに進めたい。

また、パネリストから以下の発言がありました。

西川:建設業団体連合会が週刊誌に BC の取り組みを PR していたが、会員各社が様々な場面で PR

することが重要である。以前 TQC が全国に広まったように BCP も普及していくことを望んでいる。また同業他社の動きをウオッチするなかで、啓発し合うような相互影響を期待する。

小泉:BC と防災対策との違いについてなかなか理解を得にくい。将来を見据えた BC 戦略を策定することが重要であり、防災からのアプローチで、山形県のものづくり産業の活性化を図りたい。

黒下:今後、徳島県・経済団体と連携し、県内企業への普及を図っていく。BC の普及は、あるレベルを超えると一気に波及するのではないかと期待しており、そのための活動を実施していきたい。

丸谷:中小企業に対して BCP に達しないレベルの防災対策まで含めて進捗を評価できるような仕組みが必要ではないかといった声がある。BCAO では、地域振興分科会の後継として中小企業地域普及分科会を設置し、普及啓発に努めたい。地方では、BCP の専門家が少なく普及啓発が難しい。会員各社の協力により、活動の一層の活発化を図りたい。

BCの最新動向

2007年5月29日(火)、東京渋谷区の国立オリンピック記念青少年総合センターカルチャー棟1階小ホールにおいて、BCセミナー「BCの最新動向」および2007年度総会が開催されました。

◆政府・地方自治体の動向

最初に丸谷理事長より、政府・地方自治体の動向とBCAOの役割について紹介がありました。

消防庁の防災計画を拡充

マンション、工場を除く大規模建物(全国で約4,000棟)について、2年後をめどに消防計画を拡充して地震対策も含めることを義務化する動きがあり、法案を審議中である。これらはBCP普及のきっかけになることも期待されるが、BCPの初動対応の自由度喪失や不整合の問題も懸念されるため、消防庁等との意見交換会を継続していきたい。

都道府県のBCPの状況

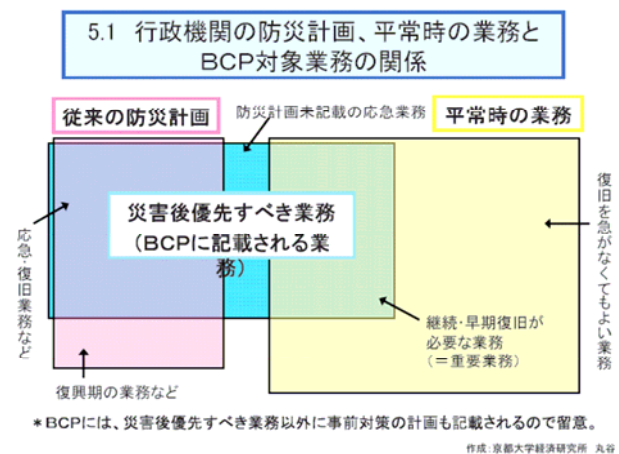
地域防災計画や県のHPにBCP普及に関する事項が記載される例が広がるなど、取り組みが進展しているが、県ごとの格差もある。BCPに取り組む先進県を見習うためにも、都道府県の状況をモニタリングすることがBCAOの役割のひとつと考える。

東京商工会議所に研究会が発足

「中小企業のBCP策定推進研究会」が5月30日に発足した。「中小企業BCPステップアップガイド」を活用し、主に100人以下の企業へのBCP普及を支援し、東京都とも連携して、減税、金融支援などのインセンティブのあり方を検討していく予定。

行政機関のBCP策定状況

中央省庁のBCP策定は今年度から本格化し、先行する国土交通省はその骨格を2007年夏に固める。地方自治体では、徳島県、東京都、大阪府、奈良県、愛知県などが今年度策定を表明している。BCAOとしては、公的セクターへのBCP支援を今後考えていきたい。



◆BCに係るISOの動向

渡辺副理事長より、ISOの動向に関して、現状と今後の方向性について紹介がありました。

これまでの経緯

2006年4月に緊急時対応の国際ワークショップ(IWA)が開催された。事前に5ヶ国(日本、米国、豪州、イスラエル、英国)から規格案が提出されたが合意に至らず、TC223での継続審議となった。

日本提案の要点は以下のとおり。

- ・ 第三者による認証制度を採用しない。
- ・ 公的組織の事業継計画(緊急時対応)を策定することを主眼とした規格としない。
- ・ 対象とするリスクは、各組織が合理的な基準に基づき自主的に選択できるものとする。

その後、IWA を受けて TC223 総会が、以下の日程で開催された。

- ・ 第 1 回:2006 年 5 月 (スウェーデン)
- ・ 第 2 回:2006 年 11 月 (タイ)
- ・ 第 3 回:2007 年 5 月 (米国)

今後の動き 「ISO 化は 2010 年頃」

5ヶ国案統合文書“Best of Five Documents”が PAS化される。さらにTG2を立ち上げ、その定着状況をモニタリングする。また、第4回総会が2007年12月オランダにて開催される。

事業継続計画の ISO 化については、各国の思惑を調整する作業が難航し、当初の 2008 年からずれ込み 2010 年頃の予定となった。

ご参考資料

ISO動向:現状

TC223 (2007年5月)での議論

- **TC223**
IPOCM “Best of Five”のPAS化(投票中)、イスラエルから提案されたセキュリティ規格案の議論とTG(タスクグループ)2の設置など、既存文章と新規文章の相関、全体的な目的とアプローチについて討論。
- **WG1**
“Societal Security Framework Standard”から“Framework for Standards”に名称変更、イスラエル提出のセキュリティ規格案と他を含めた広範な検討とPAS文章の定着状況モニタリング(TG2)
- **WG2**
用語集の候補に挙げられた550の用語を187まで絞り込み、ISOガイドとして来年の出版を目指す。
- **WG3**
ドイツから提案された案案の投票結果を待って、フレームワークを作成する。

6

© Copyright King Mikatake 2007

◆米国・英国の状況

細坪事務局長より、米国と英国の事業継続の最新情報について NPO 法人危機管理対策機構の調査結果に基づいて紹介がありました。

米国の動向 「最初の 5 分～10 分が非常に大切」

ある企業の BCP では、初動のアセスメントを 5 分で完了させ、30 分後にはエスカレーショングループが行動する。つまり発災1時間後にはトップが状況を

を把握できる体制が整備されている。

金融業界では、長年の BCP の経験からデータのバックアップセンター(ダークサイト)という概念はコストの無駄と判断し、アクティブのデータセンターを 2～3 箇所設置している。バックアップセンターに人が



移動するという発想を止め、1つのサイトが使用不能でも残りのサイトのリソースで業務継続が可能な体制にしている。課題としては、新型インフルエンザ(在宅業務へのシフト)、ネットワーク・通信・インターネット環境の安定性(IT 技術の変化が激しい)などがある。

米国 DRII の動向として、DRII ジャパン設立の方向で調整中であり、日本語による DRI コースの実施、日本語による試験の実施が検討されている。

英国の動向 「駐車場の閉鎖を BCP で網羅」

BC 発動事例として、あるショッピングモールの立体駐車場の構造強度不足が発覚し駐車場が閉鎖され、店舗の半年間の業務中断が余儀なくされた。しかし、この状況は想定内であり、3つの隣接するショッピングモール間で無料の臨時バスを運行するとともに、お客には商品割引クーポンを配布した。この結果、閉鎖による客足の減少はくい止められ、再開後すばやく閉鎖前の利用客数に戻した。

英国 BCI の動向として、BS25999-2 を 2007 年度の中頃には公開する予定である。これは、第三者による認証規格であり、世界的に広めようとするものである。資格試験も検討されており、BCI の日本への展開も検討中である。

企業訪問「生活協同組合」

地域に根付き「生協」、「COOP(コープ)」などの名で親しまれている生活協同組合。これまで、地方自治体と地震など緊急時における物資供給協定を結び、被災地には生協ありと、復旧の一助を担ってきました。これらの危機対策への意識の芽生えは、1973年オイルショック時にまでさかのぼります。日本生協連合会(以下/日本生協連)は、2007年2月には、BCPを策定し、災害時にも物資をきらさない供給体制を構築しました。今回、BCAO個人会員でパルシステム生協連21世紀型生協研究機構研究員の五辻 活(いつつじ めぐみ)氏にお話をお伺いしました。

Q:生協が危機対策に注力することとなった背景にはどのようなことがあったのでしょうか。

A:1995年、阪神・淡路大震災の際、コープこうべは被災地に迅速に衣料品・食料品を配送しました。これはコープこうべが神戸市と、災害時の救援物資提供のための協定を結んでいたためです。神戸市とコープこうべが協定を結ぶこととなった理由は、1973年のオイルショックにまでさかのぼります。

Q:オイルショックを契機とした、救援物資供給のための協定とは、どんなものなのでしょうか。

A:オイルショックといえば、トイレトーパー買いだめのシーンなどが思い出されます。神戸市とは緊急時にも品切れを起こさず、そして適正な価格で、公平な分配を行うことが協定に盛り込まれました。オイルショックから20年程たって阪神・淡路大震災が起こったわけですが、この協定により、物資や人、車両を迅速に支援することができたのです。

Q:自治体と生協の協定は各都道府県が結んでいるのですか？

A:全国の各生協ほとんどが、行政と災害時におけ

る物資支援などの協定を結んでいます。阪神・淡路大震災後に、神戸市とコープこうべの協定の効果が、全国に波及したのです。東京都も、1996年に協定を結んでおり、2000年の三宅島大噴火による災害の際にはじめて、10万本のミネラルウォーターをはじめ、さまざまな物資の支援を行っています。

Q:大規模災害の場合、広域での支援体制が必要と思いますが、何か工夫はありますか？

A:2001年に大規模災害対策協議会が、全国の生協組織を取りまとめる日本生協連を中心に発足しました。ここで、全国の生協が県域を超えて連携し、被災地の復旧支援に全力をあげるための仕組みづくりの検討を重ね、2004年10月に、広域連携プログラムを策定しました。

Q:広域連携プログラムとはどのようなものですか？

A:災害時における物資供給の優先順位や、生協自体が被災した場合、どこがカバーするかなどを、県域を超えて考えられたプログラムです。実際に災害が発生すると、日本生協連に、全国震災本部が設置されます。被災地の自治体から依頼があれば、日本生協連は、全国から物資や車両、人員の調達を効果的に調整し、指示します。

Q:策定されたBCPも同様の位置づけでしょうか。

A:日本生協連のBCPは、全国震災本部を担う本部機能のBCPであり、復旧に要する目標時間などを設定しています。今後、これをもとに会員生協と事業連合、取引先のBCPづくりが急がれます。

Q:災害対策マニュアルや広域連携プログラム、そしてBCPを、現場で生かすための取り組みは？

A:図上訓練を毎年実施しています。担当者の判断力や応用力を高めるために、シナリオ型のシミュレーション訓練を毎年実施しています。

Q:今後の予定は？

A:災害対策を含め、コンプライアンスやCSR、品質管理など総合的な危機管理のあり方を検討していく中で、BC担当者の育成を図っていきます。



キーマンインタビュー

BCAO内外のキーマン取材したコラムです。今回は鹿島建設株式会社の宮村正光・研究・技術開発本部小堀研究室次長兼安全戦略研究グループ長にお願いしました。宮村氏は、地震被害の低減を目指した研究に取り組んでおられると同時に、BCAOでは、自然災害分科会でご活躍いただいております。

Q:宮村さんが、防災に関わりを持たれた切っ掛けや、BCAO参加の経緯などをお聞かせ下さい。



A:都市における地震被害の低減を目指した研究会を1989年から社内で始めました。それまで建設会社の立場では、建物が壊れた時にどう対応するかについての研究はあまり行われていませんでした。また時を同じくして米国西海岸の8大学の研究コンソーシアムとの共同研究がはじまり、そのテーマの一つとして地震防災に取り組むことになりました。その後バブルが崩壊する中で、兵庫県南部地震が発生し、地震防災への社会的関心が一気に高まりました。その流れの中、2年程前に安全戦略研究グループが出来、BCMを中心とした周辺基盤の研究に取り組み始めました。BCAOへの参加もこれらの活動の一つとして考えています。

Q:欧米と比べて見た時、日本のBCMの取組みについて感じている点をお聞かせ下さい。

A:従来日本では耐震補強等事前の対策に重点がおかれていました。これは最も基本的な対策として非常に大切なことですが、2次災害を防ぐためには発災直後の対応も重要で、この危機管理のシステムは欧米の方が進んでいると感じています。日本では兵庫県南部地震以降指摘された情報の空白を補うため、被災情報を即時に集めて発災直後の対応を効果的に行うリアルタイムの防災システムに取り組むようになりました。

Q:現在進めておられる活動の課題やその解決の

ポイントをお聞かせ下さい。

A:事前の対策に有効な技術は沢山あるのにそれらが防災に十分活かしていません。日本人は固有の災害観から広域で甚大な災害に対しては受け入れ、あきらめがちで、対策を行わなかったことへの社会的責任もなかなか問われません。

対策を実行するには、意志決定する上位の方々には災害時の様子、損失、インパクト等の具体的なイメージを持って貰い、対策投資することでそれがどう変わるのかを示すことが大事ではないかと考えています。

Q:その考えがBCAO自然災害分科会の活動に活かされているということでしょうか。分科会で進められている活動内容についてお聞かせ下さい。

A:大企業であれば専門の業者に頼んで災害時のイメージを捉えることは出来ますが、中小・サプライチェーンでは自分の所で行うのが難しい状況です。分科会では活動の一つとして、公開されている情報を使って災害イメージを捉えてもらえる様に情報整理を行いたいと考えています。被害を予測するホームページなどの情報は数多く公開されていますが、そのままではこれらをどう使えば良いか分かりません。そのためフローなどで整理して使い易くし、過去の災害の写真などを示し、分科会2年間の活動成果としてまとめたいと考えています。公開されている情報を使い易くすることによって、各企業・組織がその重要性を理解し、少しでもその気になってくれば実際の災害対策につながるものと考えています。

Q:建設会社として地域の復旧復興についても考えていると思われそうですが、その点をお聞かせ下さい。

A:地域の復旧復興の要となる社会基盤の早期回復は建設会社に求められる重要な役割の一つです。これに応えるには災害時でも自社の事業継続が可能な対策を実行し、民間企業等への早期支援と同時に、社会基盤の回復を図ることが地域社会の期待に応えることにつながると思われそうです。

BCAOニューズレター 第五号

発行日：2007年6月29日

発行：特定非営利法人事業継続推進機構

<http://www.bcao.org/index.html>

編集及び発行人：梶浦敏範